

福岡 ワイド

「県民幸福度」研究会が初会合

数千規模意識調査へ

「県民幸福度日本一」を目指す県は21日、幸福度に関する研究会の初会合（座長・山内直人大阪大大学院教授、8人）を福岡市で開いた。委員の企業経営者、学生、高校教頭などが「幸福度」について意見を交わし、県民意識調査に対して具体的な提案をした。

「県民幸福度日本一」を目指す県は21日、幸福度に関する研究会の初会合（座長・山内直人大阪大大学院教授、8人）を福岡市で開いた。委員の企業経営者、学生、高校教頭などが「幸福度」について意見を交わし、県民意識調査に対して具体的な提案をした。

「県民幸福度日本一」を目指す県は21日、幸福度に関する研究会の初会合（座長・山内直人大阪大大学院教授、8人）を福岡市で開いた。委員の企業経営者、学生、高校教頭などが「幸福度」について意見を交わし、県民意識調査に対して具体的な提案をした。

「県民幸福度日本一」を目指す県は21日、幸福度に関する研究会の初会合（座長・山内直人大阪大大学院教授、8人）を福岡市で開いた。委員の企業経営者、学生、高校教頭などが「幸福度」について意見を交わし、県民意識調査に対して具体的な提案をした。

西南女学院大の杉原好則教授も「幸福度は時代

や社会、価値観が変われば変わる」として、山内教授の考えに同意した。九州工業大3年の日高征一さんは、筑豊地区でのサークル活動をもとに「地域の文化を知ることが心の豊かさにつながる」と語った。

原教授は「福岡県は生活保護の受給率が高い。経済的に苦労している人の意見を聴くことが必要」。

県は県民の幸福実感を把握するために、この夏にも250人の県政モニターアンケートと数千規模の県民意識調査を実施する予定。結果を分析したうえで、幸福度を高める施策を具体化する方針だ。

意識調査に関しては、地域事情を反映させるための注文が相次いだ。杉

山内教授は、内閣府が行った全国調査結果と比較できる設問を求めた。